

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社セレス
【英訳名】	C E R E S I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都木 聡
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03-5797-3347
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03-5797-3347
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 管理本部長 小林 保裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	7,755,268	9,598,335	16,510,742
経常利益 (千円)	542,586	814,668	792,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	429,653	385,102	74,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	402,377	622,332	280,376
純資産額 (千円)	6,729,643	6,984,977	6,581,294
総資産額 (千円)	12,543,531	14,444,155	12,902,195
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.95	34.76	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.83	34.36	6.63
自己資本比率 (%)	50.4	44.8	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	526,104	918,539	770,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	806,365	201,840	1,117,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,587	576,319	83,667
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,814,668	5,250,996	3,946,420

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.41	7.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社セレス）、連結子会社4社（株式会社ゆめみ、株式会社マーキュリー、株式会社バックス、株式会社四季デザイン）及び持分法適用関連会社1社（ビットバンク株式会社）によって構成されております。

当社グループの報告セグメントにつきましては、ポイントメディア、コンテンツメディア、アフィリエイトプログラム、及び連結子会社である株式会社ゆめみから成る「モバイルサービス事業」と投資育成事業、スマートフォン決済事業、暗号資産（仮想通貨）関連事業等から成る「フィナンシャルサービス事業」の2事業に区分しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社四季デザインは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微ではありますが、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的なパンデミックとなったことで、わが国経済だけでなく世界経済にも大きく影響を及ぼし、極めて厳しい状況にあります。また、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気の先行きについては今後も厳しく、不透明な状況が続くものと見込まれております。一方、携帯電話市場においては、2019年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が88.8%と継続的に上昇しております（注）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中、当社グループは「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、巣ごもりやポイ活トレンドの好影響により当社グループが運営するポイントサイト「モッピー」でトラフィックや会員数が増加したこと、及びアフィリエイトプログラムにおけるD2C（Direct-to-Consumer）クライアントとの取引拡大が継続していること等により、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微に留まり、売上高が引き続き伸びました。利益面では、売上高の増加に加えて、連結子会社である株式会社ゆめみにおける人材への先行投資一巡に伴う利益貢献や、関連会社であるビットバンク株式会社の業績が堅調であった一方、非連結子会社の株式評価損や株式会社ゆめみのリモートワーク推奨による一部のオフィス解約に伴う損失を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,598,335千円（前年同期比23.8%増）、営業利益は809,088千円（同111.4%増）、経常利益は814,668千円（同50.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は385,102千円（同10.4%減）となりました。

（注）株式会社MM総研の発表資料によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトである「モッピー」に加え、自社アフィリエイトプログラム「AD.TRACK」やポイントサイト以外の各種コンテンツメディアの運営、及び連結子会社である株式会社ゆめみで構成されております。「モッピー」においては、QUOカードPayとのポイント交換開始等の取り組みにより、継続的にポイントの利用価値向上に取り組んでまいりました。また、多様な集客方法により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。加えて、アフィリエイトプログラムについても自社メディアの媒体力の活用やクライアントの新規開拓等の取り組みにより取扱高の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるモバイルサービス事業の売上高は9,602,074千円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益は1,320,377千円（44.2%増）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、暗号資産（仮想通貨）関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の暗号資産（仮想通貨）であると認識しており、現在流通する各種暗号資産やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。

このような考えのもと、100%子会社である株式会社マーキュリーへの投資を継続し、暗号資産（仮想通貨）交換業の登録に向け、着実に準備を進めてまいりました。また、投資育成事業においては、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は3,631千円（前年同期比98.0%減）、セグメント損失は126,126千円（前年同期はセグメント損失181,450千円）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,541,960千円増加し、14,444,155千円となりました。これは主に売上の増加や借入れなどにより現金及び預金が1,301,893千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,138,276千円増加し、7,459,177千円となりました。これは主にポイントサイトの事業規模拡大に伴いポイント引当金が233,081千円増加したこと、短期借入金400,000千円増加したこと、及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が464,984千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ403,683千円増加し、6,984,977千円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い385,102千円増加した一方、配当金の支払いにより154,940千円減少したこと、その他有価証券評価差額金が200,065千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,304,576千円増加し、5,250,996千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、918,539千円（前年同期比74.6%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益718,925千円の計上、ポイント引当金の増加額233,081千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、201,840千円（前年同期比75.0%減）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出87,527千円、投資有価証券の取得による支出47,733千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、576,319千円（前年同期は232,587千円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額400,000千円、長期借入れによる収入920,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出461,837千円、配当金の支払額154,834千円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,543,000	11,543,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,543,000	11,543,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月15日(注)	45,400	11,543,000	18,160	1,848,733	18,160	1,788,733

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 800円

資本組入額 400円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く。)5名、及び従業員12名
子会社取締役2名

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ジュノー・アンド・カンパニー	東京都世田谷区下馬5丁目19-10	1,180,000	10.66
インキュベイトキャピタル5号投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布5丁目9-1	1,000,000	9.04
高橋 秀明	東京都杉並区	847,000	7.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	827,500	7.48
都木 聡	東京都世田谷区	568,900	5.14
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	500,000	4.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	338,200	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	331,100	2.99
小林 保裕	東京都荒川区	225,800	2.04
谷地館 望	東京都立川市	212,400	1.92
計	-	6,030,900	54.52

(注)上記のほか、自己株式が481,196株あります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,054,300	110,543	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	11,543,000	-	-
総株主の議決権	-	110,543	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレス	東京都世田谷区用賀 四丁目10番1号	481,100	-	481,100	4.16
計	-	481,100	-	481,100	4.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,550	5,243,444
受取手形及び売掛金	2,457,218	2,347,192
営業投資有価証券	1,279,434	1,652,414
商品及び製品	4,465	8,426
仕掛品	51,053	87,065
原材料及び貯蔵品	193,479	168,166
その他	414,953	330,432
流動資産合計	8,342,155	9,837,140
固定資産		
有形固定資産	413,661	383,478
無形固定資産		
のれん	1,200,303	1,157,271
その他	146,899	202,055
無形固定資産合計	1,347,203	1,359,327
投資その他の資産		
関係会社株式	722,748	651,920
その他	2,080,511	2,219,152
貸倒引当金	4,084	6,863
投資その他の資産合計	2,799,175	2,864,209
固定資産合計	4,560,040	4,607,014
資産合計	12,902,195	14,444,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,877	838,873
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	708,709	856,158
未払法人税等	110,726	358,144
ポイント引当金	1,322,749	1,555,830
その他	1,011,797	779,951
流動負債合計	4,710,861	5,588,958
固定負債		
社債	425,000	370,000
長期借入金	1,062,610	1,380,146
資産除去債務	70,782	70,796
その他	51,646	49,277
固定負債合計	1,610,039	1,870,219
負債合計	6,320,900	7,459,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,948	1,848,733
資本剰余金	2,347,403	2,370,188
利益剰余金	1,768,022	1,962,169
自己株式	7,805	77,674
株主資本合計	5,933,568	6,103,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,409	366,475
その他の包括利益累計額合計	166,409	366,475
新株予約権	7,920	4,525
非支配株主持分	473,395	510,559
純資産合計	6,581,294	6,984,977
負債純資産合計	12,902,195	14,444,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	7,755,268	9,598,335
売上原価	5,167,327	7,133,575
売上総利益	2,587,941	2,464,759
販売費及び一般管理費	1 2,205,265	1 1,655,671
営業利益	382,676	809,088
営業外収益		
受取利息	1,213	4,531
持分法による投資利益	145,150	17,071
その他	37,750	11,280
営業外収益合計	184,114	32,883
営業外費用		
支払利息	5,202	6,140
投資事業組合運用損	9,447	10,584
その他	9,554	10,577
営業外費用合計	24,204	27,302
経常利益	542,586	814,668
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,315
投資有価証券売却益	1,226	-
特別利益合計	1,226	3,315
特別損失		
減損損失	-	2 34,355
関係会社株式評価損	18,212	61,928
その他	-	2,773
特別損失合計	18,212	99,057
税金等調整前四半期純利益	525,601	718,925
法人税、住民税及び事業税	177,420	331,440
法人税等調整額	66,517	34,780
法人税等合計	110,902	296,659
四半期純利益	414,698	422,266
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,954	37,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,653	385,102

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	414,698	422,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,321	200,065
その他の包括利益合計	12,321	200,065
四半期包括利益	402,377	622,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,332	585,168
非支配株主に係る四半期包括利益	14,954	37,163

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	525,601	718,925
減価償却費	52,421	57,768
減損損失	-	34,355
のれん償却額	80,834	65,582
受取利息	1,213	4,531
支払利息	5,202	6,140
持分法による投資損益(は益)	145,150	17,071
投資事業組合運用損益(は益)	9,447	10,584
関係会社株式評価損	18,212	61,928
売上債権の増減額(は増加)	75,313	134,356
営業投資有価証券の増減額(は増加)	9,670	228,655
仕入債務の増減額(は減少)	117,272	81,799
未払消費税等の増減額(は減少)	57,415	142,298
ポイント引当金の増減額(は減少)	227,018	233,081
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,673	2,778
その他	50,761	51,499
小計	794,982	963,244
利息の受取額	736	7,338
利息の支払額	5,277	6,398
法人税等の支払額	264,337	45,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,104	918,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,885	27,075
無形固定資産の取得による支出	52,622	87,527
投資有価証券の取得による支出	61,968	47,733
投資有価証券の売却による収入	8,640	-
関係会社株式の取得による支出	50,000	41,928
関係会社社債の取得による支出	500,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	63,325	6,454
その他	4,797	8,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,365	201,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入れによる収入	100,000	920,000
長期借入金の返済による支出	315,328	461,837
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	30,000	65,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,054	9,170
自己株式の取得による支出	-	69,868
配当金の支払額	154,002	154,834
その他	1,310	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,587	576,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	512,848	1,293,018
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,516	3,946,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,814,668	5,250,996

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社四季デザインは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微ではあり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行(前連結会計年度は8行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメント契約につきましては、一定の財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,880,000千円	2,280,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,200,000千円
差引額	1,080,000千円	1,080,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	342,370千円	387,393千円
広告宣伝費	1,000,126千円	557,551千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都世田谷区	モバイルサービス事業用 資産	建物附属設備	15,144千円
	モバイルサービス事業用 資産	工具、器具及び備品	635千円
	モバイルサービス事業用 資産	ソフトウェア	18,575千円

当社グループは原則として、事業用資産については事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ゆめみでリモートワーク推奨に伴うオフィスの一部エリアの解約を決定いたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、モバイルサービス事業において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、これら資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は使用価値を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	3,854,678千円	5,243,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,009千円	40,013千円
預け金	千円	47,565千円
現金及び現金同等物	3,814,668千円	5,250,996千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	154,334	14	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	154,940	14	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,574,660	180,607	7,755,268	-	7,755,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,281	-	43,281	43,281	-
計	7,617,942	180,607	7,798,550	43,281	7,755,268
セグメント利益又は損失 ()	915,370	181,450	733,919	351,243	382,676

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 351,243千円は、セグメント間取引消去 12,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 338,258千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,597,544	791	9,598,335	-	9,598,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,530	2,840	7,370	7,370	-
計	9,602,074	3,631	9,605,705	7,370	9,598,335
セグメント利益又は損失 ()	1,320,377	126,126	1,194,250	385,162	809,088

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 385,162千円は、セグメント間取引消去 1,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 383,803千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」において、当社の子会社である株式会社ゆめみのオフィスの一部解約により建物附属設備15,144千円、工具、器具及び備品635千円の減損損失を計上し、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったソフトウェア18,575千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円95銭	34円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	429,653	385,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	429,653	385,102
普通株式の期中平均株式数(株)	11,030,191	11,078,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円83銭	34円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	327,108	129,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2017年3月17日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,580個 (普通株式 258,000株) 第6回新株予約権の消滅 新株予約権の数 2,550個 (消滅日 2020年3月11日 普通株式 240,000株、 消滅日 2020年6月30日 普通株式 15,000株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社セレス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 朋也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。